

日本比較政治学会 ニューズレター

Japan Association for Comparative Politics

No. 41 October 2018

-
- | | |
|-----------------|-----------------|
| 1. 2018年度研究大会報告 | 6. 理事会報告 |
| 2. 企画委員会からのお知らせ | 7. 研究機関・団体紹介（7） |
| 3. 2017年度決算 | 8. 会員の異動 |
| 4. 2018年度予算 | 9. 事務局からのお知らせ |
| 5. 2018年度総会報告 | |
-

2018年度研究大会報告

2018年6月23日（土）・24日（日）に、第21回研究大会が東北大学において開催されました。セッションは共通論題のほか、分科会が5、自由企画が4、自由論題が6となり、延べ300名を超える多数の参加者を集めて盛会となりました。各セッションの企画担当者や参加者の方に報告・議論の要旨をまとめて頂きましたので、以下に掲載します。

6月23日（土） 13：30～15：30

◆分科会A 東欧と西欧におけるポピュリスト（急進）右翼政党

司会：藤嶋亮（國學院大學）

報告：古賀光生（中央大学）「西欧の右翼ポピュリストにおける反EU争点の意義」
加藤久子（國學院大學）「ポーランドにおける右派勢力とカトリック教会」
中根一貴（大東文化大学）「ポピュリスト（急進）右翼政党とチェコ政治の変容？」

討論：山崎望（駒澤大学）
藤嶋亮（國學院大學）

本分科会では、近年のポピュリスト右翼の伸長について、西欧／東欧及び東欧内の比較によりアプローチを試みた。

古賀会員は、東欧と比較した西欧のポピュリスト政党の特徴を検討した。具体的には、既成政党に対して非主流的な立場で政党間競合の隙間に進出している点を重視した。その上で、政治的機会構造の観点から各国の政治条件を類型化し、ポピュリスト政党の戦略を整

理、これらの枠組みを東欧諸国の事例に適用できるのではないかと示唆した。

加藤会員は、東欧のポピュリズムには、ミュンヘンにより（西欧と対比して）南米のポピュリズムの特徴と規定されている現象が見られることを指摘した。また、ポーランドの特徴として人口の25%程度と目される宗教右派層が選挙戦の鍵を握る点を挙げ、彼らの存在が、右派ポピュリスト政党が二大政党の一翼を安定的に占めるに至った理由であることを説明した。

中根会員は、ポピュリズム政党であるANOとオカムラの政党が成功した要因について検討した。その結果、オカムラの新党の成功が初の公選大統領による反移民・反イスラム感情を許容する発言と関係することを、ANOの党勢拡大には党内統制と与党内野党としての行動が寄与したことを指摘した。同時に、両政党の成功がチェコ政党政治の変容を意味しないことを示唆した。

以上の報告に対して、討論者の山崎会員から、ポピュリズム研究における東欧／西欧、ポスト共産主義／自由民主主義という区分の妥当性について議論が提起された。同じく討論者の藤嶋会員からは、EU懐疑主義や「慢性的な」政治腐敗が、ポピュリスト右翼の躍進をも

たらずような具体的な機会構造・連関について質問がなされた。フロアからも塩川会員、羽場会員、福田会員などから企画の趣旨にかかわる本質的な質問が出され、活発な議論を通じ、東欧の体制転換後の30年をどう捉えるのか、ポピュリズム、さらには民主政の「文脈化」の必要性といった論点が明確になった。(藤嶋亮)

◆分科会B 「悪魔探し」の政治学

司会：庄司香（学習院大学）

報告：日下渉（名古屋大学）「道徳という偽りの処方箋—フィリピンにおける貧者、犯罪、汚職の排除」

伊賀司（京都大学）「東南アジアにおけるホモフォビアと性的マイノリティの運動」

尾野嘉邦（東北大学）、堀内勇作（ダートマス大学）「難民受け入れに対する有権者の態度」

討論：杉木明子（慶應義塾大学）

この分科会では、近年世界的に問題となっている、「敵」を悪魔のように仕立て攻撃することで自らへの支持を動員しようとする政治のあり方 (Politics of Demonization) をめぐって、3つの異なる角度からの報告がなされた。

日下渉会員は、1990年代以降のフィリピン政治社会の流動化に伴い、道徳言説が選挙結果を左右するほどの力をもつようになった背景について、同国のポピュリズムの歴史を悪魔扱いされる対象の変遷という形で整理することで分析し、その帰結として、階層間対立の調停が困難になり、民主主義が不安定化していることも指摘した。

伊賀司会員は、東南アジア(インドネシア、マレーシア、シンガポール)を題材に、1980年代以降、政治エリート主導で性的マイノリティの争点化が進んだ様子を、イスラーム化の進展や脱植民地主義的ナショナリズムの影響も含めて論じ、性的マイノリティ自身の組織化が進む一方で、政治エリート間の権力闘争のなかで性的マイノリティがスケープゴート化されモラルパニックやバッシングにつながったことも示した。

尾野嘉邦会員は、近年の世界規模の難民危機を背景に、米国市民の難民に対する態度を

分析した先行研究の枠組を日本に応用した結果を報告した。日本で2,600人を対象として行った実験で明らかになったのは、人びとが自分の地元に限らず日本全体に難民を受け入れたくないという態度であり、脅威を煽るメディアが人びとに対してもつ否定的な影響であった。

討論者の杉木明子会員からは、アフリカの事例も念頭に、現代のポピュリズム政治に共通する特徴などが理論的な視点から提示され、フロアからも次々に質問や意見が出されて、報告者たちと熱気ある議論が展開された。(庄司香)

◆自由企画1 「比較政治学」の教育：大学で何をいかに教えるか

司会：磯崎典世（学習院大学）

報告：久保慶一（早稲田大学）「比較政治学の「考え方」をどう教えるか—因果推論の事例としての比較政治研究」

待鳥聡史（京都大学）「地域に寄り添わないで地域政治を教える—事例としての相対化の追求」

末近浩太（立命館大学）「地域研究は教えられるのか—各国政治・比較政治・国際政治との関係のなかで」

討論：新川敏光（法政大学）

加藤淳子（東京大学）

小川有美（立教大学）

本企画は、日本学術会議政治学委員会比較政治分科会との共同企画で、比較政治学のエッセンスと意義を、大学教育においていかに提示するのかというテーマを扱った。

久保会員は、大学で「比較政治学」を担当し、執筆した教科書で授業を行っている経験から、何を、いかに教えるべきかを論じた。教育の中心は、概念の定式化と因果関係の解明からなる「理論」であるが、それを知識として伝えるに留まらず、比較政治学の「考え方」を習得させることが重要だとし、実践している方法を提示した。

待鳥会員は、比較政治理論や現代日本政治研究を中心としつつ、学部教育では「アメリカ政治」を担当する経験から、地域政治教育について報告した。同科目は、担当者のディシプリンや対象が異なる類型を示した後、「アメリカ政治」科目を事例に、比較政治学の理論を援用して、対象地域や国家の政治を「相対化」することが重要であると主張した。

末近会員は、国際系学部で中東政治を教える経験から、比較政治と地域研究の関係や比較政治学の教育について論じた。学生のニーズが「異文化理解」にある中、基礎知識が不足している中東地域について、自文化中心主義に陥らずに教えるという課題に関して、「比較」という戦略を用いた対象の相対化の重要性、比較政治学の有用性を提示した。

三人の討論者からは、一国政治研究と比較政治学を捉え直す諸論点や、教員主導の体系的教育と学生のニーズ・主体性という問題が提起され、カリキュラムの重要性も論じられた。研究者がそれぞれの環境で行っている教育活動を、共通の課題で捉え直すことで、「比較政治学」について改めて考察するパネルとなった。(磯崎典世)

自由企画2「権威主義体制における時間と政治」

- 司会 粕谷祐子 (慶應義塾大学)
報告 林載桓 (青山学院大学)「現代中国の政軍関係の制度発展—権威主義体制、政治秩序、軍—」
粕谷祐子 (慶應義塾大学)・東島 雅昌 (東北大学) “The Historical Origins of Long-Surviving Military Regimes: The Mode of Decolonization, Legitimacy Advantage, and Path Dependency” (ペーパーのみ英語)
河村有介 (日本学術振興会特別研究員 (PD))「エジプトにおけるポピュリズム型福祉レジームの発展と変容」
討論 豊田紳 (日本学術振興会特別研究員 (PD)) 今井真士 (文教大学)

本パネルでは、歴史的制度論アプローチを用いて権威主義体制の政治を分析した3本の論文が報告された。林論文では、中国の政軍関係に関し、独裁者、軍、社会という3つのアクター間の相互作用を歴史的に位置付け、軍の「統制」(絶対領導)は一貫して維持されたものの「委任」の面では1990年代以降に漸進的変化が進んでいることを明らかにした。同時に、習近平政権下で進む最近の軍の改革は、この歴史的文脈において理解することが重要であると指摘した。

粕谷・東島論文は、一般に短命に終わること

が知られている軍政のなかで、一部の軍政は長期化しているという例外的な現象がなぜおこるのかを説明しようとするものであった。同論文では、植民地からの独立に際して武装ゲリラがリーダーとなった国では、文民政治家がリーダーとなった場合に比べて軍政が長期化する傾向があるという仮説を設定し、多国間比較データを用いた計量分析でこの傾向があることを示した上で、ミャンマー・パキスタンの比較によりそのような傾向が生まれるメカニズムを描いた。

エジプトにおける福祉レジーム発展の特徴を分析した河村論文では、ナセル、サーダート、ムバーラクの三代にわたる政権のもとで実質的には経済的効果が低いにもかかわらず社会保障制度が維持されたことを検討した。そのような現象の理由として、政治指導者層が国民の反発を恐れて大幅な制度変更をしない生存戦略を採ったからであることを示した。

討論者である今井会員からは、様々に類型化できる歴史的制度論の理論蓄積のなかでも3論文は主に重大局面論と制度進化論に位置付けられるという理論的特徴を確認した上で、個々の論文に対する質問があった。豊田会員からは、3論文に共通する点として、一般大衆と政治エリートとの関係をより明確にすべきであるとの指摘があった。(粕谷祐子)

自由論題A「体制維持の構造」

- 司会 浜中新吾 (龍谷大学)
報告 川中豪 (アジア経済研究所) “Status Quo or Plurality?: Dominant Party Rule in Singapore and People’s Preferences” (ペーパーのみ英語)
近藤則夫 (アジア経済研究所)「南アジア5カ国における民主主義の認識構造: トラスト、政治的有力感、社会不安、政府業績評価」
大澤傑 (防衛大学校総合安全保障研究科)「個人支配体制の政党—懐柔装置としての役割—」
討論 浜中新吾 (龍谷大学)、中井遼 (北九州市立大学)

本自由論題では、政治体制がどのような形で維持されているのかを考察する3報告があった。川中報告では、シンガポールという一党優位政党システムを伴う権威主義体制におい

てどのような人々がそれを支持しているのか、あるいは政治的多元化を求めているのかについて世論調査を用いて分析した。その結果、教育程度により高い人、より若い世代、中間層が政治的多元化を志向することが判明し、特に若い世代の政治志向は今後のシンガポールの政治体制は時間の経過とともに変化するのではないかと示唆した。

南アジア5カ国（インド、スリランカ、ネパール、パキスタン、バングラデシュ）に関する近藤報告では、世論調査結果をもとに民主主義への選好と共変関係にある諸要素を構造方程式モデリングを用いて分析した。その結果、司法・警察・教育・保健といった「身近な」政府諸機関に対するトラスト、所得が高い人ほど民主主義を選好する傾向が高いこと、社会全般に対するトラストや政治的有力感民主主義への選好とは関係が薄いことなどが明らかにされた。

個人支配型の権威主義体制における政党の役割に注目する大澤報告では、政党を媒介して構築されたパトロン・クライアントネットワークが社会に根ざしたものであるかどうか体制変動の形態に影響することをインドネシア、ニカラグア、パラグアイ、フィリピンの事例を通じて検討し、社会に根ざしたものである場合には体制エリート間の分裂による変動が、根ざしていない場合には下からの運動による変動が起こりやすいと分析した。

討論者の浜中・中井両会員からは理論と導出された仮説との関連性、適切な計量分析手法の選択、「上から」「下から」という厳密さに欠ける表現を理論的検討で用いることの妥当性についての疑義が指摘された。フロアからも質問が寄せられ、活発な議論が展開された。

（浜中新吾）

◆分科会C 比較政治学における混合研究法

司会：三上了（愛媛大学）

報告：鷺田任邦（東洋大学）「計量分析による一国事例の補完：マレーシア覇権政党の財政資源配分戦略を例に」

舟木律子（中央大学）「インタビューデータに基づく調査票開発による探索的混合研究法の実践—ボリビア先住民自治住民投票に関する事例研究から—」

東島雅昌（東北大学）「多国間統計分析

と比較事例研究による混合手法」

討論：岡田勇（名古屋大学）

浜中新吾（龍谷大学）

本分科会では、比較政治学における混合研究法の具体的運用について、比較の三つの視点から論じる報告が行われた。まず鷺田会員は、一国研究において量的分析が質的研究の知見を活用しつつ補完・修正・促進しうることを、マレーシアの覇権政党研究を例に示した。具体的には、野党を支持する有権者が、BNのコントロールする便益の流れから徹底的に排除されるという直感と合致するパターンは、一部の州や村落に焦点を当てた質的分析によって実証されうるが、全体的に見ればBNが支持の脆弱な地域に資源を割り振るという効率性を重視した配分戦略をとっていたことは、1958年から2007年の選挙区別連邦政府開発予算配分データを回帰分析して初めて見えてくることを示した。次に舟木会員は、同じ一国研究でも要因の抽出・測定という観点から「探索的」混合研究法の意義を、ボリビアにおける先住民自治住民投票の研究を例に示した。すなわち、質的な情報に基づいて慎重に選択した自治体における半構造化インタビューで、住民自治賛成を促す要因を抽出しつつ、アンケートデータの回帰分析を行ったことにより、事前の説明集会への参加経験などの情報の果たした影響もあぶりだされ、現象の総合的な理解が促進されたことを示した。そして東島会員は、ラージN国際比較の観点から、いわゆる「入れ子分析」（多国間統計分析に基づいて事例を選択し過程追跡で因果メカニズムを検証）が、今日の欧米の比較政治学において特にモノグラフで積極的に取り入れられる傾向があることを具体的にサーベイで示した上で、この「入れ子分析」が内包する問題点を指摘し、逆に比較事例研究から構築した仮説を多国間統計分析で検証する混合研究法もあることを、権威主義体制の存続に対する経済配分と選挙不正の影響に関する計量分析を例に論じた。

討論者の岡田会員からは、研究着手時に採られる方法が研究を進める中で得られる知見の性質を限定する可能性が指摘され、浜中会員からは、研究者の方法論的経路依存性と、多様な方法を習得することの陥穽についての問題提起がなされ、混合研究法を実際に運用するうえでの費用と便益について活発な議論が展開された。（三上了）

◆分科会D 政治過程におけるジェンダー・ポリティクス

司会：申琪榮（お茶の水女子大学）

報告：武田宏子（名古屋大学）「イギリス労働党の変容とジェンダー」

大澤貴美子（岡山大学）「女性の実質的
代表の分析—保守政権下の日本を対象として」

崔佳榮（京都大学）「韓国における保育
政策をめぐる政治過程」

討論：辻由希（東海大学）

本分科会では、政治過程にジェンダー・ポリティクスがどのように組み込まれているのかを明らかにすることを目的とした三本の報告が行われた。

武田会員は、現在イギリス労働党内に存在するとされる「女性蔑視」の傾向を巡って対立が表面化している問題を、労働党の歴史に位置づけ、詳細に検討した。イギリスでは「ポスト・フェミニズムの時代」から「緊縮財政政策の時代」へと転換する中で、「ジェンダー」が政治過程における労働党の復活に大きな役割をしていた背景を具体的に理解することを試み、また、「ジェンダー」と「代表」の関係について考察を加えた。

大澤会員は、第二次安倍政権下の衆議院議員による「女性のための発言」をデータとして、誰がどのように女性を実質的に代表しているのか、そして「女性の利益」を巡ってどのような議論が存在しているのかを分析した。その結果、代表されている女性とその利益にはある程度の多様性があるが、同時に家事・育児・介護などのケア活動従事者としての女性がより積極的に代表されていることが示された。

崔会員は、何故、韓国における保育政策は急激に拡大したのかという問いに答えるために、革新派政権によって行われたジェンダー改革の結果、保育政策の政治過程に参入することになった女性部という官僚組織と女性委員会という議会の役割を考察した。分析の結果、政府が保育政策の全体的な拡大と部分的な縮小を同時に試みる中で、一貫性のある態度が取れなかった女性部（女性省）に対して女性委員会が圧力をかけることで部分的な縮小を食い止めたことを確認した。

討論者の辻会員からは、三報告ともに何が女性の利益なのか政治過程で争われている点を分析しており、その過程やアウトプットに

制度や政治的文脈が影響を与えていることを示しているという共通点があるという総括があった。その上で三か国の比較に際しては第二波フェミニズムの運動や思想が各国の政治システムに波及した程度やタイミング、および少子化や脱工業化といった社会経済上の課題が変数として重要なのではないかと問題提起がなされた。（申琪榮）

◆自由論題B 民主主義への移行と定着

司会：藤嶋亮（國學院大學）

報告：牟禮拓朗（一橋大学・院）「現代チュニジアの民主化に関する研究—権威主義体制期における女性政策と民主化維持のリンケージ—」

ウィン・ウィン・アウン・カイン（早稲田大学・院）「ミャンマーの権威主義体制から民主化への移行：1990年と2010年の総選挙の比較分析」

門屋寿（早稲田大学・院）・谷口友季子（早稲田大学・院）「権威主義体制下における選挙と社会運動の発生—選挙の定着の社会運動への効果—」

討論：馬場香織（北海道大学）

岩坂将充（同志社大学）

本企画では、権威主義体制から民主政への移行・定着について、比較の視座からの興味深い報告がなされた。

牟禮会員は、アラブの春後、チュニジアだけが民主政を維持している要因について検討した。世俗主義／イスラーム主義の連立という特異な多元政が民主政維持の要因であり、両者の連立は政治・社会的存在感の高い女性を媒介として成立しており、これはベンアリが90年代に対イスラーム主義弾圧の文脈で行った女性政策の経路依存であることを説明し、権威主義期の政策と民主政維持の連関を示した。

カイン会員は、ミャンマーの事例（1990年と2015年の選挙の比較）を用いて、「完全な民主化」、「部分的な民主化」、「体制維持」という選択から軍の行動について検討した。その結果、外部のアクターが軍の経済的利益に害を与える制裁を科すことで、軍が部分的な民主化移行を受け入れることが明らかになった。

門屋・谷口両会員は、権威主義体制下における選挙経験の蓄積が、政権に対する抗議運動の発生に及ぼす影響を検討した。分析結果よ

り、選挙実施時には運動が誘発される一方で、選挙経験の積み重ねにより、特に暴力的な運動が抑制されることが明らかになった。これにより、選挙経験の蓄積が、権威主義体制下での平和的な政権争いの達成に寄与しうることを示唆した。

以上の報告に対して、討論者の馬場会員から、牟禮会員へは宗教政党と世俗政党の連合と民主化との具体的連関、カイン会員へは部分的民主政と質の悪い民主政の相違、門屋・谷口両会員へは選挙の競争性の定義について議論が提起された。同じく討論者の岩坂会員からは、牟礼報告へは女性票の寄与の度合い、カイン報告へは軍の経済的権益の存在感、門谷・谷口報告へは運動が合法か非合法かを考慮する必要があるのでは、との質問がなされた。フロアからも多くの質問が出され、活発な議論を通じ、先行体制の性格や、選挙の競争性といった重要な論点が改めて浮かび上がった。(藤嶋亮)

◆自由論題C 大統領制の比較政治

司会：庄司香（学習院大学）

報告：今井真士（文教大学）「執政制度の設計と権限行使の経路：憲法の明示的規定に基づく執政府・立法府関係のデータセットの構築、1946～2017年」

芦谷圭祐（大阪大学・院）「政令指定都市における女性議員の参入—二元代表制における政党政治のメカニズムに着目して—」

磯田沙織（筑波大学）「ラテンアメリカ諸国における大統領再選規定の比較研究」

討論：菊池啓一（アジア経済研究所）

梅川健（首都大学東京）

本企画では、執政府と立法府、二元代表制と女性の地方政治進出、大統領の再選禁止規定と独裁化という、「執政府のあり方との関係性」に焦点をあてることを共通点とした三件の研究報告がなされた。

今井真士会員は、これまで存在していなかった、憲法の明示的規定に現れる執政府と立法府の関係のあり方を正確にとらえた包括的・網羅的なデータセットを構築するという野心的試みに取り組んでおり、報告では、196カ国の70年間にわたる執行府・立法府関係を、客観

性・再現可能性の高いデータにするためのアプローチについて論じた。

芦谷圭祐会員は、日本における女性の政治的過少代表の背景として政党などの需要要因を重視する立場から、都市部における女性の政治への新規参入に影響を与える要因を論じた。政令指定都市の議会を題材とした分析からわかったのは、新人女性候補の当落に二元代表制における政党間協調の水準は影響しないが、現職女性候補の存在はそれが協調的關係にある政党に属する場合、新人女性候補擁立に否定的に働くということである。

磯田沙織会員は、ラテンアメリカ諸国の事例（ベネズエラ、ペルー、パラグアイ）を題材に、大統領再選禁止規定の撤廃と独裁化の關係について比較分析を行った結果、兩者の關係には明確なパターンが見られなかったと報告した。

討論者である菊池啓一会員と梅川健会員からは、各報告の理論的含意や方法論などに関して具体的で建設的なコメントや質問が多数寄せられ、報告者たちと今後の課題や可能性について活発に議論が交わされた。(庄司香)

◆自由論題D ポピュリズムの諸相

司会：ケネス・盛・マッケルウェイン（東京大学）

報告：宮内悠輔（立教大学・院）「地域主義政党のポピュリズム戦略—現代ベルギーを事例として—」

稗田健志（大阪市立大学）・善教将大（関西学院大学）・西川賢（津田塾大学）

“Do Populists Support Populism? An Examination through an Online Survey after the 2017 Tokyo Metropolitan Assembly Election”（ペーパーのみ英語）

東村紀子（大阪大学・院）「難民危機を迎えたフランスにおけるポピュリスト—移民と難民をめぐる政策論争からの考察—」

討論：ケン・ヒジノ（京都大学）

本自由論題では、先進国で近年台頭してきたといわれる「ポピュリズム」に関して、ベルギー、フランス、日本をケースとした三つの報告がなされた。

宮内会員は、2010年のベルギー連邦選挙で国政第一党になった地域主義政党「新フラン

デレン同盟」(Nieuw-Vlaamse Alliantie: N-VA)と、急進右翼ポピュリストである地域主義政党「フラームス・ベラング」(Vlaams Belang: VB)のマニフェストを比較した。VBは排外主義を掲げ、エリートを拒絶しているが、N-VAは排外主義よりも地域主義を強調して支持を集めたことにより、ポピュリズムにとって強い排外主義は必須ではないと論じた。

東村会員は、フランスの「国民戦線」(Front National: FN)を事例として、政党の移民政策の内容分析やFN支持者の聞き取り調査をマルチメソッドで分析した。また、FN以外の政党の難民対策やレトリックと比較することにより、ポピュリストの性質を含む政党は以前から存在していると指摘した。

稗田・善教・西川会員の共同研究は、2017年東京都議会選挙直後に実施したオンライン調査をもとに、回答者のポピュリスト態度が投票行動に与えた効果を計量的に分析した。結論として、有権者のポピュリスト態度は多次元構造であるが、それがポピュリスト政党や候補者(主に「都民ファーストの会」)への投票に直接繋がっていないことが実証された。

討論者のヒジノ会員からは、全体に向けて、各ケースが他国のポピュリズムとどう比べられるのかについての議論が提起された。フロアからも数多くの質問が寄せられ、活発な議論が展開された。(ケネス・盛・マッケルウェイン)

◆共通論題 アイデンティティと政党政治

司会：上神貴佳(岡山大学)

報告：久保文明(東京大学)「アメリカ合衆国におけるアイデンティティ問題と政党政治」

竹中千春(立教大学)「インド人民党システムの成立か?—ヒンドゥー・ナショナリズムと多数派主義—」

平島健司(東京大学)「ドイツにおけるアイデンティティをめぐる政治—ヨーロッパの文脈から—」

討論：粕谷祐子(慶應義塾大学)

日野愛郎(早稲田大学)

本大会の共通論題では、アイデンティティと政党政治の変動の関係について考えるため、アメリカ、アジア、ヨーロッパの事例を取り上げた。社会経済的な変化、アイデンティティの動揺、政治的な危機に対して、政党政治がどのように対応し、そして、どの程度の統合を果たしえるのかという問題意識を共有するものである。

久保会員の報告では、アメリカ社会における亀裂の源流を探りつつ、近年では経済のグローバル化、移民の流入、多様性の尊重などをめぐり、エリート層からの疎外感を強めていった白人労働者がトランプ現象の基底にあることを確認した。そして、予備選挙制度による二大政党のイデオロギー的な分極化の効果を取り上げ、政党政治が社会の亀裂を深めたことを指摘した。

竹中会員の報告では、インドにおける国民会議派の衰退と人民党の台頭という政党政治のマクロレベルの変化の背景について、州レベルの事例も踏まえつつ考察した。経済成長やグローバル化による社会経済的な秩序の動揺が、国民統合のナショナル・アイデンティティの内実の変化/ヒンドゥー・ナショナリズムの勃興をもたらし、政党政治の大きな変動に帰着したことを指摘した。

平島会員の報告では、ユーロや移民をめぐるEU危機と、ヨーロッパにおけるドイツの役割/アイデンティティの動揺、政党政治の変動との関係を考察した。とくに移民問題との関連では、社会統合に向けた政策変更を背景として、メルケル政権に対する批判がドイツ国内におけるアイデンティティ政治を改めて喚起したこと、それが右翼ポピュリスト政党の野党第一党としての躍進に帰結したことを指摘した。

これらの報告に対して、討論者からはアイデンティティ概念を精緻化する必要性や、事例間の違いを説明するための背景要因に関する指摘などが寄せられた。さらにフロアからの質問を交えて、共通論題にふさわしい活発な質疑応答をもって盛会のうちに終了した。(上神貴佳)

◆分科会E 経済低迷時の比較政治経済—選好・戦略・政策決定

司会：ケネス・盛・マッケルウェイン(東京大学)

報告：松本朋子（東京理科大学）・加藤淳子（東京大学）「財政赤字はなぜ解消されないか？ 有権者の政府財政認識をめぐるサーヴェイ実験」

竹中治堅（政策研究大学院大学）「内閣官房主導の政策決定—日本」

神江沙蘭（関西大学）“Germany’s Compromises? The European Central Bank’s Changing Roles in the Context of the Euro Crisis”

討論：グレゴリー・ノーブル（東京大学）

本分科会では、経済政策に対する国民の意識や政治エリートの戦略について、異なるメソッドを用いる三つの報告がなされた。

松本・加藤会員の共同研究は、独自のサーヴェイ実験をもとに、有権者がどのような予算構造を好むか分析した。回答者は日本政府債務に関する情報を与えられても、予算の振り分けを変えないが、税収よりも支出額を先に決定した場合、全体的に収支の均衡をはかる傾向にあることがわかった。

竹中会員は、1990年代から提言されていたコーポレートガバナンス改革（特に外部監査の導入）が、なぜ第二次安倍内閣になって成功したかに注目する。それは内閣府の政策立案能力の向上と、外国投資家の影響力の増量に起因すると論じた。

神江会員の報告は、2010年ユーロ危機後の欧州中央銀行（ECB）の役割の変化について分析した。ユーロ危機の要因や解決法に対するドイツ政府とECBの意見の相違に焦点を当て、ドイツ政府がECBの主張を受け入れる過程について説明した。

討論者のノーブル会員が急遽参加できなかったが、用意していたコメントを司会のマッケルウェイン会員が読み上げた。従属変数の定義や他国の経済レジームとの比較など様々なサジェスションがなされ、フロアからも数多くの質問が寄せられた。（ケネス・盛・マッケルウェイン）

◆自由企画3 ヨーロッパにおける「境界」の意味—隣国の原子力政策とどう向き合うのか

司会：小野一（工学院大学）

報告：本田宏（北海学園大学）「ドイツとベルギーの脱原発政策をめぐって」

福田宏（成城大学）「原発推進国家としてのチェコとスロヴァキア」

東原正明（福岡大学）「脱原発国家オーストリアと周辺諸国」

討論：大黒太郎（福島大学）

小野一（工学院大学）

本企画では、ヨーロッパの中央部で国境を接する国々が、原子力政策に関して隣国とどのような関係にあるのかについて論じられた。

本田報告では、先行研究を統合して得られた「調整の政治」「争議の政治」「競争の政治」「交渉の政治」という理論的枠組みに基づき、原子力産業の規模や連邦制などの点で共通点があるドイツとベルギーの脱原発政策が比較検討された。反原発運動や世論、選挙競争に基づく原発政策の転換について、これら4種類の連邦レベルや州レベルでの相互作用をふまえて動態的に分析された。

福田報告では、原子力政策に関して東欧と西欧という区分は依然有効であるとの認識の下、原発推進国家であるチェコやスロヴァキアと反原発国家であるオーストリアの対立を典型例としつつ、多様な中にも東欧諸国を原発推進に向かわせる構造的要因の分析を行った。原発を冷戦の「遺産」として捉え、現在もロシアの影響力が強いこの地域ではあるが、西側原子力産業が新たにこの地にビジネスチャンスを見いだしたことなどを踏まえるなら、体制転換後の民主主義の遅れを強調する議論は一面的であると論じられた。また、中国の影響が強まっている現状も指摘された。

東原報告では、国民投票やチェルノブイリ原発事故を経て原発を保有しないことを決定したオーストリアにおいて、反原発政策が隣国の保有する原発に対する反対として示されることについて論じられた。連邦政府が政権綱領などで反原発を明確化させる一方で、極右政党である自由党が、原発の存在を歴史問題やEU加盟と関連させて東欧諸国を批判している実態を明らかにし、反原発が「道具化」されている現状が指摘された。

これらの報告に対して、討論者の大黒会員からは、福島第一原発事故後の被災地域の状況をふまえて、脱原発を可能にするための地域レベルでの構造的要因について指摘され、各国の状況に関して質問された。小野会員からは、高次の統合を遂げたEUでも原子力政策に関する国家主権が残存する下で、隣国の原子力政策と向き合うことはそもそも可能かと

の問いが発せられた。フロアからは、オーストリアの脱原発政策の矛盾点を指摘する質問が出されるなどした。(東原正明)

◆自由企画4 アジアにおける汚職と取締の政治性

司会：玉田芳史（京都大学）

報告：滝田豪（京都産業大学）「中国の反腐敗運動」

鈴木絢女（同志社大学）「制度化された汚職：マレーシアにおける与党の凝集性と政治の安定化」

岡本正明（京都大学）「インドネシアにおける汚職撲滅の政治性と非政治性：汚職撲滅委員会（KPK）を事例として」

討論：上田知亮（東洋大学）

汚職や汚職取締は、どのような政治的機能を果たしているのか。国ごとの違いが生まれるのはなぜか。本企画はこの問いに答えようとする試みのひとつである。今回取り上げる中国、マレーシア、インドネシアの3国にはいずれも、近年になってから、汚職取締に特化した機関が設置されている。

滝田会員は、2012年発足の習近平政権が「トラ」も「ハエ」も摘発する「反腐敗闘争」を力強く推進していることについて、具体例を交えて紹介した。そうした取締の狙いについては、エリートの権力闘争、共産党中央への権力集中、体制の正統性補強という3つのとらえ方があり、いずれか1つだけには決めがたいと説明した。汚職取締機関については整備・再編過程を紹介し、党からの独立性が確保されていないことなどから、長期的な汚職抑制効果に疑問を呈した。

鈴木会員は、マレーシアにおける汚職対策制度の歴史をイギリス統治時代にまで遡って紹介し、2009年に設置されたマレーシア反汚職委員会(MACC)による摘発事例を具体的に説明した。UMNOを中心とする国民戦線の長期政権が、司法府やMACCを支配することで、もっぱら野党の汚職責任ばかりを追及してきた仕組みを明快に説明した。

岡本会員は、インドネシアの汚職撲滅委員会(KPK)について、設置の経緯、権限や内部構造、取締実績について詳しく説明した。KPKはめざましい実績のゆえに、大きな賞賛と

強い反発を招いている。法律の改正を通じてKPKを骨抜きにしようとする国会議員の試みに、ジョコウィ大統領が歯止めをかけてきた理由を考察した。

上田会員は、3つの報告を比較検討した上で、滝田会員に集権化は汚職増加につながるのではないかと、岡本会員にはKPKの積極姿勢の動機は何か、鈴木会員にはナジブ前首相が汚職のもみ消しに失敗したのはなぜか、等々の質問を提起した。30名を越えるフロアからも、機能させるつもりのないMACCを設置したのはなぜかといった質問が出された。(玉田芳史)

◆自由論題E 社会運動の起原と帰結

司会：三上了（愛媛大学）

報告：鈴木隆洋（同志社大学・院）「南アフリカとイスラエルにおける和平プロセスに対する先住民族労働者による経済闘争の影響について：資本の要請と先住民族統合の関係から」

長辻貴之（西アフリカ研究所・早稲田大学・院）“Unpredictable Social Movements and State Repression: Analysis of Student Movements and Student Participants in Senegal”
田中（坂部）有佳子（青山学院大学）「紛争後社会における指導者による暴力—東ティモール2006年騒擾を事例に—」

討論：武内進一（東京外国語大学）

窪田悠一（新潟県立大学）

本自由論題では、「社会運動」を共通項にしつつ、異なる国における現象を異なる方法で説明した三つの報告がなされた。まず鈴木会員は、差異法を用いて、南アフリカとイスラエルで「体制移行」後の先住民族の地位が対照的となった原因を、先住民族による経済闘争戦術の違いに求める報告を行った。次に、長辻会員はSCAD (social conflict analysis database) を用いた回帰分析によって、セネガル政府の社会運動弾圧パターンが運動の「予見不能性」（これは学生による組織もしくは学生の参加で特徴づけられる）で説明できることを示した。そして田中会員は、analytic narrativeを使って、2006年東ティモールでの指導者による暴力が、治安維持能力が業績評

価の対象となる紛争後社会において、低い評価を挽回しようとした指導者の誘因と統治機構の行動基準に対する指導者と市民間の認識のずれから起きたことを示した。

以上三つの新進気鋭の報告に対し、報告者と比較的専門に近い二人の討論者は真正面から本質的な質問を行った。まず武内会員からは、鈴木報告に対して、そもそも両国を比較する基準となっている「体制移行」の意味合いの違いについて疑問が提起され、長辻報告に対しては、学生運動が弾圧の対象となりやすいという結果の解釈について、「予測不能性」の他にも可能性があることが指摘された。そして田中報告に対しては、数理モデルの設定において、紛争後社会の市民を一枚岩のアクターとしている点と、市街戦の文脈で「副次的コスト」が軽視されるとしている点の、現実妥当性について質問がなされた。窪田会員からは、まず鈴木報告に対しては両国の反政府組織が果たした役割が軽視されている点が指摘され、長辻報告に対しては政府にとっての「安全な環境」の実現という目標から運動の弾圧という手段に至るメカニズムをより精緻化する必要性が指摘された。そして田中報告に対しては、紛争後社会において治安維持能力が本当に最優先の評価項目なのか、また、市民は本当に法の支配を理解しているのか、再検討する必要性が指摘された。若手の報告者たちには今後さらに研究内容を向上させるきっかけになったと思われる。(三上了)

◆自由論題F 政治過程の比較政治学

司会：申琪榮（お茶の水女子大学）

報告：縄倉晶雄（明治大学）「農協のロビー活動の影響力低下をめぐる要因分析—韓国農民団体との国際比較から—」
藤重博美（法政大学）「英国の脆弱国家に対する「安定化」政策——その史的展開と政策インプリケーション」
柏崎正憲（東京外国語大学）「日本の入国管理政策における排除の政治：強制送還における裁量権の日米比較をつうじて」

討論：佐々田博教（北海道大学）

本自由論題では、「政治過程の比較政治学」を主題にして、韓国、日本、英国の政策過程を分析した三本の報告が行われた。

縄倉会員は、米国からの農産物輸入の自由化に対し、日韓の農民団体がどのような抵抗運動を行い、どのような政治的成果を勝ち取ったのかについて「間接ロビー活動」のモデルを用いた比較分析を行った。韓国の農民団体が街頭での抗議集会などを通じて世論の支持を獲得し、これを圧力とすることで政府から補償金の増額という譲歩を勝ち取ったのに対し、日本のJAグループは世論の支持という追い風を得られず、政府から勝ち取った譲歩も限定的なものになったという点を明らかにした。

藤重会員は、脆弱国家に対する「安定化」政策・概念の生成と変遷の過程について、同概念の形成を主導してきた英国政府の事例に注目して分析した。その結果、当初「安定化」はボスニアやシエラレオネ等、対脆弱国家平和支援として始まったが、9.11テロ以降、英国政府の「安定化」は英国自身の安全保障と密接に結び付けられ、軍事色を強めたこと、しかしアフガニスタンとイラク（特に前者）での蹉跌を経て、文民中心の統合アプローチの形成が進んだことを明らかにした。

柏崎会員は、非正規移民の取締をめぐる近年日本の移民政策の厳格化について分析を行った。非正規移民の取締は、当局が大きな裁量をもち、政策の真の意味が「現場レベルの官僚制」により左右される領域の一つであり、近年見られる移民・入管政策の厳格化における、いくつかの国の特殊なパターンを識別できる。移民政策の厳格化が当局の裁量の縮小とともに進行している米国とは対照的に、日本で見られるのは裁量による厳格化である。日本は一貫して移民に消極的であるという通念とは裏腹に、むしろ事実上の移住労働者の受入拡大と並行して「現場レベル」での統制を強化していることを指摘した。

討論者の佐々田会員は、縄倉論文に対して、先行研究が取り上げていない政治活動に着目している点が興味深いと指摘した上で、仮に日本で間接ロビー活動が成功したとしても、政策決定に影響を与え得るのかを分析する必要があると指摘した。藤重論文に対しては、英国の安定化政策の発展過程を詳細に検証した点を評価した上で、理論的な分析を促した。柏崎論文も入国管理政策の歴史的展開を明らかにしているものの、比較分析のデザインに再考の余地があることを指摘した。これらの指摘と会場からの質問を受けて活発な議論を行った。(申琪榮)

企画委員会からお知らせ

2019年度研究大会（於筑波大学、6月29日(土)・30日(日)予定）

「自由企画」および「自由論題」の募集

1 「自由企画」の募集

自由企画は、報告・討論・司会をパッケージにしてご提案頂くものです。さまざまな共同研究の発表の場として、また自由な研究交流の場として、自由企画のご応募をお待ちしております。学会のますますの活性化のため、会員の皆様で企画をご相談の上、パネルとしてご応募ください。

2 「自由論題」の募集

自由論題は、単独でご報告される会員のための発表の場です。若手会員の方はもちろん、中堅以上の会員にもご応募いただけることを期待しております。先端的研究や独創的研究をはじめとする、魅力ある自由論題のご応募をお待ちしております。

3 応募資格

自由論題の報告者および自由企画の報告者・討論者・司会者は会員に限ります。ただし、入会申込書を事務委託先に提出した非会員は、会員資格が発生する前でも応募することができます。非会員を含む応募については、入会申込書を事務委託先に提出済みであることを明記してください。

※ 本学会では、同一会員による複数回の報告を認めておりません。ただし、分科会企画で報告される予定の方でも、自由企画の共同報告であれば、1回まで応募を認めます。

4 使用言語

自由企画・自由論題ともに、ペーパーと発表で使用できるのは、日本語または英語とします。ペーパーのみ英語、発表は日本語でも差し支えありませんが、発表を英語で行う場合にはペーパーも英語としてください。ペーパーを英語で提出される場合、その報告タイトルは英文としてください。発表を英語で行う場合には、プログラムにその旨を記載しますので、応募段階でお知らせください。

5 応募方法

自由企画・自由論題いずれに応募される場合にも、内容のレジュメ（A4用紙1枚程度、ワードファイルもしくはテキストファイルにて作成）を、2018年12月15日(土)までに、下記宛に電子メールの添付書類としてお送りください。

応募先：企画委員長 粕谷祐子 E-Mail : ykasuya@law.keio.ac.jp

自由企画・自由論題の応募それぞれにつき、企画委員会において採否を決定の上、お知らせいたします。開催校施設等の問題でセッション数に制約があるため、ご希望に添えないことがある旨、あらかじめご了承ください。また応募が採択された際には、報告用のペーパーを所定の期限までに必ず提出していただくよう、お願いいたします。なお、自由企画・自由論題ともに、応募以降に報告タイトルを変更することはできません。自由企画の共同報告の場合には、応募以降、著者の構成・順番の変更もできません。また、採択された場合、筆頭著者が報告を行ってください。

自由企画につきましては、企画委員会から若干の変更などをお願いする場合があります。自由論題につきましては、テーマや採択数を考慮して、企画委員会でセッションの組み方、司会者、討論者などを決めさせていただきます。ご応募の内容によっては、企画委員会が企画する分科会での報告をお願いする場合があります。

なお、皆様の企画作成の際のご参考としていただくため、企画委員会企画の内容については10月27日(土)の理事会での決定後、準備が整い次第、学会ウェブサイトに掲載する予定です。

企画委員会委員長 粕谷祐子

2017年度決算

自2017年4月1日
至2018年3月31日

収入の部		支出の部	
摘要	金額	摘要	金額
繰越金	12,404,409	2017年度大会開催費	620,000
2017年度会費収入	5,144,000	年報費	1,657,721
雑収入	3,035	叢書費	-
		会報39号費	211,152
		会報40号費	58,860
		理事会会議費	59,215
		編集委員会費	20,000
		企画委員会費	20,000
		ホームページ維持費	7,642
		選挙管理委員会費	183,113
		監事交通費	1,660
		事務局費	1,195,197
		名簿費	370,962
		予備費	19,582
		繰越金	13,126,340
合計	17,551,444	合計	17,551,444

一般会計資産	
	金額
郵便振替口座	10,393,630
通常郵便貯金	2,720,412
現金	12,298
合計	13,126,340

会計監査の結果、上記の収支計算書は適正に表示されていることを認める。

2018年4月21日

日本比較政治学会監事

永井 史男 田村 哲樹

2018年度予算

自2018年4月1日
至2019年3月31日

収入の部		支出の部	
摘要	金額	摘要	金額
繰越金	13,126,340	2018年度大会開催費	620,000
2018年度会費	4,710,000	年報費	1,650,000
雑収入	50	会報41号費	180,000
		会報42号費	180,000
		理事会会議費	80,000
		年報編集委員会費	351,000
		企画委員会費	20,000
		オンラインジャーナル編集委員会費	20,000
		比較政治学会奨励賞選考委員会費	40,000
		ホームページ維持費	10,000
		選挙管理委員会費	10,000
		監事交通費	30,000
		事務局費	1,800,000
		名簿費	200,000
		予備費	600,000
		繰越金	12,045,390
合計	17,836,390	合計	17,836,390

2018年度総会報告

6月24日（日）午後1時より東北大学にて、2018年度総会が下記の要領でとり行われました。

1. 開会

- ・安井宏樹常務理事の開会宣言に続いて、磯崎典世理事を議長に選出した。
- ・大西裕会長より、開催校の東北大学や大会を支える各委員会への謝辞が述べられた。学会が今後もさらに発展し、それに伴い比較政治学という学問もさらに発展することを一会員として望んでいる旨が表明された。
- ・磯崎議長より、会場に32名の会員が出席し、130名の委任状が提出されているため、出席総数162名となることが報告された。

2. 各種委員会報告

①企画委員会

- ・上神委員長より、プログラムどおりに大会が進行しており、開催校理事の西岡晋会員をはじめとする参加者に対して謝辞が述べられた。今回大会では自由論題セッションを例年より多く設置しており会員から概ね好評であること、また予定していた「リサーチデザインワークショップ」については参加者が集まらなかったため、企画の中止を決定したことが報告された。

②年報編集委員会

- ・浜中新吾委員長より、年報20号の見本が完成し、事務局・執筆者には近日中に配布される予定であり、その後、会員にも配布される予定である旨、報告があった。

③オンラインジャーナル編集委員会

- ・末近浩太委員長より、オンラインジャーナルについて以下の通り説明があった。2018年第4号の編集作業に取り掛かっており、既に1本の論文が公刊された。また2年間の編集委員長任期中に11本の論文が投稿され、うち4本が掲載された。奨励賞の選考対象にオンラインジャーナルも含まれているため、

会員の方には奮って投稿していただきたいとの案内がされた。

④渉外委員会

- ・西川賢委員長より、任期満了にあたっての退任の挨拶と、メーリングリストの改定やホームページの更新、また大会報告論文の公開等について、つつがなく終えることができたとの報告があった。

⑤選挙管理委員会

- ・仙石学委員長より、次期理事選出選挙の実施状況について、4月25日に選挙管理委員会によって開票作業が行われ、役員選出規程に基づいて新理事の当選者を決定したことの報告があった。また投票率が20%程度と低調であったため、会員各位で投票参加を呼びかけて欲しいとの言及があった。

⑥ニューズレター委員会

- ・島田幸典委員長より、ニューズレター39号（2017年秋）、同40号（2018年春）を無事刊行することができた旨の報告があり、関係各位への謝意が述べられた。また次号41号（2018年秋発刊予定）では、今回の研究大会の内容について掲載予定であるため、引き続き関係各位への協力が要請された。

⑦研究大会開催校

- ・冒頭、西岡理事より、今回大会中に会員が怪我をしたとの報告があり救急対応を今後の課題とすること、また大会会場についての説明があった。その後、今回の大会参加者が約280名であったこと、懇親会も盛況であったことについての報告があり、参加者各位に対する感謝が述べられた。

3. 事務局報告

- ・安井常務理事より、前回の総会以降、20名の新入会と、8名の退会があり、現時点での総

会員数は679名である旨の報告があった。

4. 2017年度決算・監査報告

- ・2017年度決算について、安井常務理事から資料に基づき説明があった後、監事を代表して田村哲樹監事より、2018年4月21日に会計監査を実施し、永井史男監事とともに会計資料を照合した結果、収支決算書は適正であることを確認した旨の報告があった。
- ・質疑応答受付の後、総会として決算を承認した。

5. 2018年度予算案

- ・安井常務理事から資料に基づき2018年度予算案の説明があり、質疑応答の後、総会として予算を承認した。

6. 新理事の承認

- ・大西会長から以下の報告があった。理事選挙当選者のうち、1名より理事就任辞退の申し出があった。この1名を除き、以下の当選人17名が理事就任を承諾した。網谷龍介（津田塾大学）、伊藤武（東京大学）、岩崎正洋（日本大学）、遠藤貢（東京大学）、粕谷祐子（慶應義塾大学）、久保慶一（早稲田大学）、久保文明（東京大学）、末近浩太（立命館大学）、杉浦功一（和洋女子大学）、仙石学（北海道大学）、玉田芳史（京都大学）、西岡晋（東北大学）、西川賢（津田塾大学）、浜中新吾（龍谷大学）、待鳥聡史（京都大学）、安井宏樹（神戸大学）、山尾大（九州大学）[五十音順]。次いで、役員選出規定に従って5月20日に次期役員選考委員会が開催され、新たな理事の選考が行われた。後日、これに従って理事就任の意思確認を行った結果、上神貴佳（岡山大学）、鹿毛利枝子（東京大学）、近藤康史（筑波大学）、中井遼（北九州市立大学）、永井史男（大阪市立大学）、馬場香織（北海道大学）、稗田健志（大阪市立大学）の各会員より就任の承諾を得、24名の次期理事候補が確定した。
- ・報告後、総会として新理事を承認した。

7. 会長と副会長の承認

- ・大西会長より学会規約と役員選出規定に従って、5月20日の次期役員選考委員会において、遠藤新理事が次期会長、仙石新理事が

次期副会長に選出された旨の紹介があった。

この人事について、総会として新会長・新副会長を承認した。

8. 会長挨拶

- ・遠藤新会長より挨拶が行われ、設立20周年となる比較政治学会が、多くの会員の研究活動の場、特に若手研究者の育成の場として機能できるように尽力したいこと、また比較政治学会が長期にわたって持続するためには、学会運営、特に事務局の負担について真剣に検討する必要があると認識していること、さらには今回の大会で若手のためのリサーチデザインワークショップが開催されなかったのは残念であったことが述べられ、最後に持続可能な学会にするため各会員に対して執行部への支援を賜りたいとの呼びかけがあった。

9. 常務理事、監事の承認

- ・遠藤会長より、次期常務理事として伊藤会員を任命することが提案された。また本日の理事会での選出を受け、任期満了となる永井会員に代わる次期監事として増原綾子会員が提案された。提案を受け、総会として新常務理事・新監事を承認した。

10. 各種委員長、運営委員紹介

- ・遠藤会長より、以下の通り各種委員長と運営委員を指名したことが紹介された。2019年度企画委員長・粕谷祐子会員、2020年度企画委員長（2019年度企画副委員長）・末近浩太会員、2019年度年報編集委員長・上神貴佳会員、2020年度年報編集委員長・粕谷祐子会員、2019年度オンラインジャーナル編集委員長・久保慶一会員、2020年度オンラインジャーナル編集委員長・山尾大会員、2019年度研究大会開催校理事・近藤康史会員、2020年度研究大会開催校理事・永井史男会員、渉外委員長・稗田健志会員、選挙管理委員長・安井宏樹会員、ニューズレター委員長・浜中新吾会員、運営委員・宮地隆廣会員。

11. 2019年度、2020年度研究大会開催校について

・遠藤会長より、2019年度研究大会は、筑波大学において6月29日・30日での開催を予定していること、2020年度大会は大阪市立大学において開催する予定であることが報告された。詳細は確定次第、ウェブサイト等で

告知される。

12. 閉会

・磯崎議長から、大西会長をはじめとする今期理事会、また安井常務理事・藤村運営委員に対して労いの言葉がかけられた。

(事務局)

理事会報告

第61回理事会

2018年4月21日に、神戸大学で第61回理事会が開催されました。

場所：神戸大学 六甲台第一キャンパス 第二学舎大会議室

出席者：伊藤武、上神貴佳、遠藤貢、大西裕、島田幸典、仙石学、西山隆行、増原綾子、待鳥聡史、安井宏樹、山尾大

委任状：網谷龍介、磯崎典世、岩崎正洋、粕谷祐子、久保慶一、末近浩太、西岡晋、西川賢、浜中新吾、松本充豊、三浦まり

欠席者：酒井啓子、杉浦功一、玉田芳史

主な報告事項は下記の通りです。

1. 事務局から

(1) 会員の異動

・前回理事会以降、届出退会者は4名である。本理事会で確認された退会者の氏名（50音順）は以下の通り。喜多川進、田島平伸、本田亜紗子、毛里和子。

(2) 理事会持ち回り審議について

・安井常務理事より、庄司委員より提案いただいた分科会企画「悪魔探しの政治学」について、2017年11月21日付の持ち回り理事会によって審議され、承認された旨の報告があ

った。

(3) 会員名簿の発行について

・安井常務理事より、昨年の理事会において議論された会員名簿について、簡略化された会員名簿の印刷は完了し、今後発行される予定である旨の報告があった。

2. 編集委員会から

・浜中委員長（欠席・大西会長代読）より、日本比較政治学会年報20号の進捗状況について、以下の報告があった。年報20号は、ミネルヴァ書房より4月6日に初校ゲラが出され、現在初校ゲラは著者校正の段階にあり、6月に出版される予定である。

3. オンラインジャーナル編集委員会から

・末近委員長（欠席・大西会長代読）より、『比較政治研究』の査読状況について、以下の報告があった。第60回理事会の時点で受理した投稿論文2本は、査読を経て、それぞれ第3号と第4号に掲載された。その後、新たに2本の投稿があったが、1本はリジェクトされ、もう1本は修正再投稿を辞退した結果、いずれも掲載に至らなかった。現在、受付済みの投稿論文はない。

4. ニューズレター委員会から

・島田委員長より、ニューズレター40号の発行について、当初の予定通り2018年3月に発行され、会員に発送されたとの報告があった。

5. 研究大会開催校から

- ・西岡理事(欠席・大西会長代読)より、2018年度研究大会について、学会会場の施設が正式予約となり、予定通り6月23日から24日に開催される旨の報告があった。また、報告要旨は全て提出され、要旨集の編集もすでに終了しており、4月11日に印刷業者に入稿した。報告要旨集は、5月上旬の納品を経て、5月中旬に発送される予定である。
- ・大西会長より、2019年度研究大会について、6月29日・30日に、筑波大学筑波キャンパスにおいて開催される予定である旨の報告があった。

6. 選挙管理委員会から

- ・仙谷委員長より、理事選挙の実施状況について、4月6日に投票を締め切り、4月25日に開票される旨の報告があった。

主な審議事項は下記の通りです。

1. 新入会員の承認

- ・11名の新入会の申請があり、申請書を回覧した上で、9名の入会を承認し、2名の入会を資格の確認が取れ次第認めるとする停止条件付きで承認した。停止条件付き承認のものも含む新入会員の氏名(50音順)は以下の通り。芦谷圭祐、磯田沙織、大澤貴美子、尾野嘉邦、ウィン・ウィン・アウン・カイン、神江(川名)沙蘭、鈴木隆洋、武田宏子、崔佳榮、内藤寛子、牟禮拓朗。なお、停止条件付き承認となった2名の入会資格は問題ないことが確認され、入会承認となった。

2. 2017年度決算について

- ・永井史男、田村哲樹両監事より、4月21日(土)神戸大学において、領収書・会費納入リスト・通帳類などを確認した結果、収支計算書は適正に処理されていたとの報告があり、2017年度決算は承認された。

3. 2018年度予算案について

- ・安井常務理事より、2018年度予算案について提案があり、承認された。
- ・待鳥理事より、事務局・大会開催校の業務負担について、負担軽減のために業務を外部へ委託する、あるいは業務に対する適正な対価を支払う等の検討が必要ではないかとの

提案があった。

- ・大西会長より、(1) 事務委託先の変更、(2) 開催校の業務負担の軽減、(3) 理事に対する交通費の支給、(4) 年報等のXML形式によるJ-STAGE登載などを、今後の検討課題とする旨の提案があった。

4. 2018年度研究大会の自由企画・自由論題について

- ・上神委員長より、2018年度研究大会の自由企画・自由論題について、企画委員会の審議の結果、自由企画4件の応募中4件、自由論題23件の応募中18件を採択した旨の報告があり、承認された。

5. 2018年度研究大会のリサーチデザインワークショップにおける非会員の聴講料について

- ・粕谷理事(欠席・上神委員長代読)より、リサーチデザインワークショップへの参加を希望する非会員に対する聴講料の徴収について、審議の要望があった。審議の結果、リサーチデザインワークショップが開催される6月24日(日)の午後に、当該ワークショップのみ参加を希望する非会員の学部生・院生向けに受付の場所を設け、参加希望者に対して聴講料は徴収しない旨の提案があり、承認された。

6. 選挙管理委員会委員の一部交代について

- ・仙谷委員長より、選挙管理委員会委員を松尾秀哉会員(龍谷大学)から井上睦会員(北海学園大学)に交代する旨の提案があり、承認された。

7. 奨励賞について

- ・遠藤副会長より、奨励賞について、鷲田任邦会員の論文「権威主義的政党支配下におけるグリマンダリング-G I Sを用いたマレーシアの事例分析-」が受賞作として選考された旨の報告があり、承認された。
- ・遠藤副会長より、奨励賞の対象になる論文について、選考規定は年度掲載分と定めているが、選考結果を4月理事会までに提案しなければならないため、3月末に発表される論文を選考することが難しくなるとの報告があった。そこで、奨励賞の対象になる論

文の刊行時期を「年度」掲載分から「年」掲載分に変更する旨の提案があり、承認された。なお、規定の改定は、6月の理事会において行われる予定である。

8. その他

- ・次回理事会は、2018年6月24日（日）に東北大学で開催されることが承認された。

（事務局）

第62回理事会

2018年6月24日に、成蹊大学で第62回理事会が開催されました。

出席者：磯崎典世、伊藤武、岩崎正洋、上神貴佳、遠藤貢、大西裕、粕谷祐子、島田幸典、末近浩太、杉浦功一、仙石学、玉田芳史、西岡晋、西川賢、浜中新吾、増原綾子、待鳥聡史、安井宏樹、山尾大

委任状：網谷龍介、久保慶一、西山隆行、松本充豊、三浦まり

欠席者：酒井啓子

主な報告事項は下記の通りです。

1. 事務局報告：会員の異動について
 - ・前回理事会以降、届出退会者は1名である。本理事会で確認された退会者の氏名は以下の通り。寺島実郎。
2. 選挙管理委員会
 - ・仙石学選挙管理委員長より、配布資料に基づいて理事選挙の結果が報告された。また、今回の理事選挙の投票率が低かったことも報告され、会員同士で理事選挙への投票を呼びかけていく必要があるのではないかとの指摘がなされた。
 - ・大西前会長より、配布資料に基づいて、次期理事会の構成メンバーについて説明があった。また次期役員選考委員会において、次期会長に遠藤貢会員（東京大学）、次期副会長に仙石学理事（北海道大学）が選出された

旨、報告があった。加えて、理事選挙当選人のうち1名が理事辞退を申し出たことと、次期理事24名のうち7名が次期役員選考委員会で選出されたことが報告された。

3. 年報編集委員会から

- ・浜中新吾委員長より、年報20号の見本が先日完成し、その確認作業を行ったとの報告があった。また6月26日以降に、会員の会費納入状況の確認が取れ次第、随時年報の発送に取り掛かるとの報告もなされた。

4. オンラインジャーナル編集委員会から

- ・末近浩太委員長より、過去2年間の『比較政治研究』査読状況について、①現在査読中の論文を含めて11本の論文投稿があり、そのうち掲載決定に至ったものが4本であること、②6割を超えるリジェクト率が確認されたことが報告された。また、次期編集委員長には久保慶一会員が就任予定であることが報告された。

5. 企画委員会から

- ・上神貴佳委員長より、全てのセッションに参加し、研究大会2日目の共通論題終了までの時点では、開催校の協力もあり、特に問題なく研究大会が進行している旨、報告があった。
- ・大西裕会長から、今回の研究大会は例年と比べ参加者が多かったことが指摘され、上神企画委員長への謝意が表明された。

6. ニューズレター編集委員会から

- ・島田幸典委員長より、ニューズレター41号の発行については次期理事会の担当になること、それに伴う引き継ぎには万全を尽くすことが報告された。また、今回の研究大会に関する報告を依頼することが予定されているため、関係者への協力依頼が表明された。

7. 2018年度研究大会開催校から

- ・西岡晋開催校理事から、大会1日目の研究大会・懇親会には300名近くの会員が参加しており、特に問題なく研究大会が進行している旨、報告があった。

主な審議事項は下記の通りです。

1. 新入会員の承認

- ・6名の新入会の申請があり、申請書を回覧した上で、6名の入会を承認した。新入会員の氏名(50音順)は以下の通り。梅本あすか、小川寛貴、川島真、高松淳也、Gregory W Noble、矢崎隆夫。
- 2. 次期企画委員会の構成について
 - ・次期企画委員長の粕谷祐子委員長より、2019年度企画委員会の委員構成案に関する説明があった。副委員長として末近会員(立命館大学)が、委員として油本真里会員(北海道大学)、岡田勇会員(名古屋大学)、近藤正基会員(京都大学)、菅原和行会員(福岡大学)、杉之原真子会員(フェリス女学院大学)が提案された。また、粕谷次期委員長から今回の人選について説明があり、既に次期委員からは就任を快諾いただいた旨が報告された。
- 3. 次期年報編集委員長
 - ・上神次期委員長より、年報編集委員会の構成案に関する説明があった。副委員長として粕谷会員(慶應義塾大学)、委員として庄司香会員(学習院大学)、申琪榮会員(お茶の水女子大学)、藤島亮会員(國學院大学)、ケネス・盛・マッケルウェイン会員(東京大学)、三上了会員(愛媛大学)の就任が提案された。なお上神次期委員長より、配布資料に記載されている粕谷会員の副委員長就任について、粕谷会員が次期企画委員長に内定しているために提案を取り消す予定であること、また他の委員候補の会員からは就任への承諾を得ている旨の申し出があり、いずれも承認された。
- 4. 監事の選出について
 - ・大西会長より、永井史男監事の任期が満了となるため、新監事として増原綾子会員を推薦する旨が提案され、承認された。
- 5. 学会賞選考規定の変更について
 - ・大西会長より、比較政治学会奨励賞選考規定のうち、選考対象となる論文の刊行時期について、今回の選考の経験を踏まえて、充実した選考のための時間を確保すべく、以下の通りに変更したい旨の提案があった。選考対象となる論文は、前年(前年1月から12月まで)に刊行された『比較政治学会年報』、『比較政治研究』(Japanese Journal of Comparative Politics)、『比較政治学叢書』に掲載された若手会員による論文とする。
 - ・この提案は理事会にて承認された。
- 6. 2018年度総会の各種報告の概要について
 - ・大西会長より、総会の議長に磯崎典世会員を選出することと、議事進行の予定についての提案があり、いずれも承認された。
- 7. 2019年度研究大会の開催日程について
 - ・大西会長より、2019年度研究大会について、6月29日・30日に筑波大学筑波キャンパスにおいて開催する予定である旨の報告があった。
- 8. その他
 - ・今回の総会をもって退任する大西会長より、今期理事会の運営について、理事各位、また執行部である安井宏樹常務理事と藤村直史運営委員への謝意が述べられた。

(事務局)

日本北ヨーロッパ学会

渡辺博明（龍谷大学）

日本北ヨーロッパ学会（Japan Association for Northern European Studies, JANES）は、ヨーロッパ北部の国や地域に関わる研究者の活動・交流の促進、成果の発信を目的として、2002年に設立された。比較的新しく、小規模な学会であり、現在の会員は180名ほどである。

対象地域の共通性で結びつく学会ゆえに、その研究分野は多岐にわたる。北欧諸国が「福祉国家」として知られてきたことから、社会保障に関わる研究者が多いが、教育、歴史、文学などの分野の研究者も集まっており、数は少ないが自然科学系の研究者も参加している。経済学や社会学を含めた社会科学系の研究者の割合は大きく、政治学も同学会における主要な研究分野の一つとなっている。

北ヨーロッパ学会では、一年に一度、研究大会を開催している。それは例年、10月から12月の土曜日に、共通論題のセッションと3～4の分科会を設けて行われる。テーマはさまざまであるが、分野のバランスをも考慮して大会企画委員が設定している。他に不定期で地域部会の研究会も開かれるが、近年はやや停滞気味である。他方、後述する若手会員による研究会は、継続的に実施されている。

また、北ヨーロッパ学会は、年に一度、学会誌『北ヨーロッパ研究』を発行している。同誌には、査読を経て掲載される論文を中心に、北欧に関わる研究書の書評や前年度の研究大会の報告などが収録されており、2018年度で14巻を数えている。

北ヨーロッパ学会の特徴の一つは、比較的若い会員が多いことであろう。研究大会での大学院生の報告も奨励されている。また、若手会員を中心とした集まりとして「北欧研究者ネットワーク」がある。そこには随時20名ほどが参加し、毎年研究会を開催するとともに、年度初めには各会員の近況報告を兼ねたニューズレターを作成しており、大学院生を含めた若い研究者が分野を超えたつながりをもてる場となっている。

比較政治学会との関係については、設立時以来、常に会員の幾人かが、北ヨーロッパ学会の理事や諸委員としてその運営にあたってきたことが挙げられる。さらに活動内容の面でも、政治・政策関連の研究が一定の比重を占めてきたといえる。ここ数年の研究大会から紹介すると、2017年度には、スウェーデンの政治学者、B. ロートスタインが「福祉国家への信頼は持続するか」と題して設立15周年の記念講演を行っている。また、2016年度には、ノルウェーの政治学者、S. クーンレらを招いて「北欧福祉国家と日本の社会政策」というテーマのシンポジウムが開催された。共通論題のセッションとしては、「北欧諸国の地域主権—高負担時代の地方デモクラシー」（2013年度）、「北欧諸国における社会的包摂の現在—欧州議会選挙結果を踏まえて」（2014年度）があり、分科会では、「北欧における新右翼政党の台頭と移民問題」（2012年度）、「スウェーデンにおける移民政策の現状と社会統合」（2013年度）、「北欧の家族政策」（2014年度）があるほか、2015年度には、政治専門部会として、スウェーデンの議会政治や福祉国家形成の重要局面に着目した3本の研究報告がなされている。こ

うした実績に加え、将来的な展望についても、しばしば「北欧デモクラシー」と呼ばれる独特の民主政治を通じて環境保護、男女同権化、国際協力、地方自治などの領域で独自の取り組みを見せてきた国や地域を対象とするだけに、比較政治学会の会員の関心を引くような企画を展開する余地は大きいといえよう。

北ヨーロッパ学会の「会」としての目的は、学際的な交流を通じて北ヨーロッパ地域の研究を発展させることである一方、個々の会員にとっての意義は、他分野の専門家の話を聴き、そこからさまざまな刺激を得られることにもある。スウェーデンの政党政治を主な研究対象としている筆者も、これまでに同学会の諸活動を通じて、広く北欧社会について語り合える知人や環境を得て、自身の発想や活動の幅を広げることができたと感じている。規模が小さいことや、普段はそれぞれの専門分野で活動している研究者が対象地域への関心を共有して集まっているという事情もあり、全体的にアットホームな雰囲気であることも同学会の魅力の一つであろう。

とはいえ、参加者の拡大は北ヨーロッパ学会にとっての目下の課題でもある。発足後数年で150人ほどの会員が集まったが、その後は微増にとどまる状況が続いている。現在の学会ウェブサイトの冒頭では、北欧諸国だけでなく、「オランダ、ドイツ北部やバルト諸国を含む地域の研究者」との連携も謳われている。政治学の分野でも、関心をおもちの方にはご一考をお願いしたい。

会員の異動

*この欄は、ホームページでは公開しておりません。

事務局からのお知らせ

1. 2018年6月に開催された研究大会・総会は盛会のうちに終了することができました。大会開催校の東北大学のみなさまをはじめ、会員各位のご協力に感謝申し上げます。
2. 2019年度研究大会は、6月29、30日に筑波大学で開催予定です。企画・報告の公募については、本ニュースレターの13頁をご覧ください。
3. 今年度の会費が未納の方は、早めに納入をお願いします。送金先は以下の通りとなっております。

郵便局（ゆうちょ銀行）・振替口座 00110-6-706352 口座名義：日本比較政治学会

4. 学会年報第20号（2018）『分断社会の比較政治学』が、7月10日に刊行されました。前年度の会費を納入されている会員の方、ならびに今年度に入会された方には、年報20号をお送りしました。お手元に届いていない場合は、事務委託先の学協会サポートセンターまでお問い合わせください。連絡先は以下の通りです。

〒231-0023 横浜市中区山下町194-502
学協会サポートセンター 「日本比較政治学会」係
TEL:045-671-1525 FAX:045-671-1935
E-mail:scs☆gakkyokai.jp(☆を@に変更してください)

日本比較政治学会ニュースレター 第41号 2018年10月

日本比較政治学会 Japan Association for Comparative Politics

〒153-8902

東京都目黒区駒場3-8-1 東京大学総合文化研究科 日本比較政治学会事務局

Email : jacp@waka.c.u-tokyo.ac.jp

ホームページ : <http://www.jacpnet.org/>